

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第173期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	麒麟ホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 占二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 鈴木 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 鈴木 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第3四半期 連結累計期間	第173期 第3四半期 連結累計期間	第172期 第3四半期 連結会計期間	第173期 第3四半期 連結会計期間	第172期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	1,602,854	1,549,179	592,676	547,734	2,177,802
経常利益 (百万円)	107,437	115,566	51,138	43,006	140,969
四半期(当期)純利益(百万円)	24,216	26,928	17,060	8,987	11,394
純資産額 (百万円)			1,137,529	1,159,600	1,159,036
総資産額 (百万円)			2,652,818	2,735,276	2,649,197
1株当たり純資産額 (円)			973.75	996.78	1,000.51
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.41	28.00	17.90	9.34	11.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)		27.58		9.02	11.93
自己資本比率 (%)			35.0	35.1	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166,835	161,311			218,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	145,704	252,407			140,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,925	130,105			140,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			75,125	81,065	45,278
従業員数 (人)			32,612	30,835	31,966

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第172期第3四半期連結累計期間、第172期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、上海錦江麒麟飲料食品有限公司、麒麟飲料（上海）有限公司は売却により、それぞれ連結の範囲から除外し、トキタ種苗(株)は売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	30,835 (6,508)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	250
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内酒類	224,289	
国内飲料	32,244	
海外酒類・飲料	100,643	
医薬・バイオケミカル	55,905	
その他	7,231	
合計	420,313	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、国内酒類セグメント(うち検査機器他を除く)、海外酒類・飲料セグメント(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内酒類	1,033		2,387	
国内飲料				
海外酒類・飲料	594			
医薬・バイオケミカル				
その他	94			
合計	1,722		2,387	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内酒類	244,061	
国内飲料	90,554	
海外酒類・飲料	115,186	
医薬・バイオケミカル	72,897	
その他	25,034	
合計	547,734	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(スキンカリオール・グループ株式の取得(子会社化)に関する株式売買契約)

当社は、スキンカリオール・グループの子会社化に関する株式売買契約を平成23年8月2日に締結しました。

(1)取得の目的

ブラジルのビール・清涼飲料市場は、それぞれ3兆円近くある大規模市場で、人口増加及び個人所得の増加に伴う経済発展を背景に、安定的な成長が見込める有望市場です。また、スキンカリオール・グループはブラジル全土にわたる販売網や国内13カ所の最新鋭の製造設備等、今後も高い成長が期待されるブラジルで事業展開を進めるための最適なプラットフォームを有しています。

今回の株式取得により、南米エリア最大の経済国であるブラジルにおいて事業基盤を獲得し、スキンカリオール・グループの持つブランドに、キリングループの技術力や商品開発力、リサーチ・マーケティング力などを導入し、同グループの成長加速を目指すとともに、当社の国際総合飲料グループ戦略をさらに進展させます。

(2)契約の内容

当社は、ブラジルでビール事業及び清涼飲料事業を展開するスキンカリオール・グループの筆頭株主であるスキンカリオール社の発行済株式総数の50.45%を保有する持株会社であるアレアドリ社の発行済全株式をキリンホールディングスインベストメンツブラジルを通じて取得します。

(3)投資金額

約39.5億レアル(約1,988億円)

1レアル=50.35円(平成23年8月1日現在)

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）のわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約の解消が進んだことなどから持ち直してきていますが、海外景気の下振れや為替の変動など、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況の中、キリングroupでは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV 2015）実現に向けた第2ステージである「2010 - 2012年キリングroup 中期経営計画」の2年目として、引き続き“質的拡大”に取り組みました。

国内においては、キリンビール㈱、キリンビバレッジ㈱を中心に、引き続き総合飲料グループ戦略を推進するとともに、機能別に組織されたクロス・カンパニー・チーム主導の下、グループ横断で一層の収益性と効率性向上を図りました。また、東日本大震災で被災したキリンビール㈱仙台工場での製造を9月に再開しました。

海外では、3月のベトナム飲料製造・販売会社であるインターフード社株式の取得に続き、華潤創業有限公司との中国における清涼飲料事業に関する合弁会社の設立を8月に完了し、今後急速な成長が見込まれる中国・東南アジアの清涼飲料市場での事業基盤を強化しました。さらに、8月にブラジルでビール事業及び清涼飲料事業を展開するスキンカリオール・グループの株式の50.45%を取得しました（11月4日に残余の49.55%も取得し、当社の100%子会社としております）。これまで当社が構築してきたアジア・オセアニアでの事業基盤に加え、新たに成長著しいブラジルでの足掛かりを獲得することにより、国際総合飲料グループ戦略をさらに進展させます。なお、スキンカリオール・グループの業績は次年度より取り込む予定であり、当第3四半期の連結経営成績には含まれておりません。

また、スキンカリオール・グループの株式取得につき、同グループの少数株主が現地裁判所に対して提起していた仮処分及び本案訴訟の申立については、11月4日に取り下げられ、これにより裁判は終結しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益は減少しました。また、当第3四半期連結累計期間の売上高は減少しましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益は増加しました。

	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	5,477億円	7.6%減	1兆5,491億円	3.3%減
連結営業利益	471億円	12.4%減	1,199億円	5.5%増
連結経常利益	430億円	15.9%減	1,155億円	7.6%増
連結四半期純利益	89億円	47.3%減	269億円	11.2%増

セグメント別の業績は次のとおりです。

(国内酒類事業)

国内酒類事業では、キリンビール㈱がさらなる定番商品強化に努め、「キリン一番搾り生ビール」「淡麗グリーンラベル」「キリン のどごし<生>」などが堅調だったほか、RTDでは、アルコール3%以下のソフトカテゴリーにおける新提案「キリンチューハイ 氷結やさしい果実の3%」の販売も好調に推移しました。

RTD：Ready to drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

また、東日本大震災により被災し操業を停止していた仙台工場では、11月上旬の初出荷に向け、9月下旬からビールの仕込みを再開しました。同じく9月からは、「食」を通じてニッポンの元気を応援する「今こそ！選ぼうニッポンのうまい！2011」プレゼントキャンペーンを実施しています。なお、このキャンペーンは、当社グループが被災地の復興に向けてグループをあげて継続的に取り組む復興支援活動（「復興応援 キリン絆プロジェクト」）の一環として実施するものです。

メルシャン㈱では、「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン」「メルシャンピストロ」などの国産デューシーワインが好調だったほか、チリワイン「フロンテラ」などの輸入デューシーワインも堅調に推移しました。

また、キリンビール㈱と共同開発した「ワインのためのペットボトル」が、好調に推移し拡大の続くペットボトルワインカテゴリーで国内シェアNo.1 を獲得しました。

ペットボトルワインカテゴリー国内売上シェアNo.1 2010年6月～2011年5月実績。（ペットボトルワインのみ抽出）流通専門誌「チェーンストアエイジ」調べ 出典TOPNAVI-NET

これらの結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高は減少しました。また、当第3四半期連結会計期間の営業利益は減少しましたが、当第3四半期連結累計期間の営業利益は増加しました。

国内酒類事業	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	2,440億円	7.0%減	6,363億円	6.6%減
連結営業利益	280億円	13.5%減	569億円	3.9%増

(国内飲料事業)

国内飲料事業では、キリンビバレッジ㈱が商品力・営業力の強化を図るとともに、継続的に収益構造改革に取り組み、成長の実現に向け競争力の再構築を進めています。

基盤ブランドである「キリン 午後の紅茶」では、「キリン午後の紅茶 ストレートティー」をはじめとする定番3アイテムや「キリン 午後の紅茶 エスプレッソティー」が引き続き好調だったほか、本格・濃厚ミルクティーとして「キリン午後の紅茶 パンジェンシー 茶葉2倍ミルクティー」を発売し、紅茶市場を牽引しました。「キリン ファイア」では、ペットボトルコーヒー「キリン ファイア ネオ」シリーズをリニューアルするなど、コーヒー市場の活性化を図りました。また、「世界のKitchenから」ブランドから発売した「キリン 世界のKitchenからソルティ・ライチ」は、美味しく水分と塩分を補給できるという商品特長が高く評価され、発売後1ヶ月で年間販売目標を突破しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高は減少しました。また、当第3四半期連結会計期間の営業利益は減少しましたが、当第3四半期連結累計期間の営業利益は増加しました。

国内飲料事業	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	905億円	12.1%減	2,363億円	12.3%減
連結営業利益	43億円	18.0%減	32億円	3.3%増

(海外酒類・飲料事業)

海外酒類・飲料事業では、ライオン社が、酒類、飲料事業ともに、引き続きブランド力強化を重視した事業経営を推進し、収益性と効率性の向上に努めました。最必要期である夏季の天候不順やその後の自然災害などの影響もありましたが、酒類事業では徐々に回復が見られました。一方、飲料事業では、消費者の更なる低価格志向など厳しい市場環境が続く中、中期的な収益性改善に向けた抜本策の取り組みを進めています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高は増加しました。また、当第3四半期連結会計期間の営業利益は増加しましたが、当第3四半期連結累計期間の営業利益は減少しました。

海外酒類・飲料事業	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	1,151億円	6.0%増	3,476億円	19.5%増
連結営業利益	35億円	208.2%増	150億円	5.2%減

(医薬・バイオケミカル事業)

医薬事業では、協和発酵キリン㈱において、腎性貧血治療剤「ネスブ」や透析における合併症のひとつである二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」などが好調に推移したほか、花粉飛散量が多かった影響で、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上も前年を大きく上回りました。

また、4月には米国及び欧州においてがん関連領域をはじめとする医療用医薬品の開発・販売体制を有する英国スペシャリティファーマであるプロストラカン社の全株式を取得しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料が、アジア向けの輸液用アミノ酸や医薬原料を中心に販売数量が伸びましたが、円高の影響を受けました。

なお、協和発酵キリン㈱は、同社が保有する協和発酵ケミカル㈱の全株式を3月31日に譲渡しました。これにより、化学品事業の業績は第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から3月31日まで）のみが含まれております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高は減少しました。また、当第3四半期連結会計期間の営業利益は減少しましたが、当第3四半期連結累計期間の営業利益は増加しました。

医薬・バイオケミカル事業	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	728億円	26.0%減	2,540億円	15.2%減
連結営業利益	93億円	24.2%減	406億円	13.4%増

研究開発においては、4月に独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体KW-0761の承認申請を行なうなど、国内外での新薬候補品の開発は順調に進みました。

(その他の事業部門)

キリン協和フーズ㈱では、引き続き価値提案型の開発・営業体制を強化するとともに、お客様のニーズに応える製

品・サービスの提供に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

その他事業	当第3四半期連結会計期間（前年同期比）		当第3四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	250億円	24.7%増	747億円	22.2%増
連結営業利益	16億円	19.1%減	48億円	19.9%減

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産等が減少したものの、現金及び預金、無形固定資産、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比べ860億円増加して2兆7,352億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払酒税等が減少したものの、有利子負債等の増加により、前連結会計年度末に比べ855億円増加して1兆5,756億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億円増加して1兆1,596億円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ250億円増加し、810億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、688億円の収入（前年同期は819億円の収入）となりました。主な収入要因は減価償却費268億円、税金等調整前四半期純利益249億円、投資有価証券評価損187億円、売上債権の増減による運転資金の流入114億円、のれん償却額99億円などです。一方、主な支出要因は法人税等の支払額223億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,406億円の支出（前年同期は1,058億円の支出）となりました。主な支出要因は有価証券及び投資有価証券の取得による支出2,420億円、有形及び無形固定資産の取得による支出197億円などです。一方、主な収入要因は連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入162億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,011億円の収入（前年同期は224億円の支出）となりました。主な収入要因はコマーシャル・ペーパーの増加859億円、社債の発行による収入700億円、長期借入れによる収入600億円、短期借入金の増加188億円などです。一方、主な支出要因は長期借入金の返済による支出139億円、配当金の支払い1129億円などです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、143億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一 部)、福岡、札幌各証 券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		965,000		102,045		81,412

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年8月1日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

当該大量保有報告書（変更報告書）による平成23年7月25日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	23,751	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	47,964	4.97
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,764	0.49
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,507	0.16
計		77,987	8.08

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,178,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,640,000	948,640	同上
単元未満株式	普通株式 13,182,000		同上
発行済株式総数	965,000,000		
総株主の議決権		948,640	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が752株含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	3,178,000		3,178,000	0.32
計		3,178,000		3,178,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,163	1,182	1,186	1,128	1,152	1,140	1,154	1,153	1,031
最低(円)	1,087	1,087	950	1,056	1,088	1,049	1,108	949	959

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,583	51,463
受取手形及び売掛金	308,854	415,268
商品及び製品	116,654	129,704
仕掛品	33,622	19,917
原材料及び貯蔵品	41,093	38,191
その他	71,016	74,483
貸倒引当金	2,146	1,939
流動資産合計	654,677	727,088
固定資産		
有形固定資産	686,637	739,235
無形固定資産		
のれん	588,573	562,492
その他	112,314	95,864
無形固定資産合計	700,887	658,357
投資その他の資産		
投資有価証券	597,346	428,383
その他	102,408	103,562
貸倒引当金	6,681	7,430
投資その他の資産合計	693,073	524,515
固定資産合計	2,080,598	1,922,108
資産合計	2,735,276	2,649,197

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,499	169,036
短期借入金	161,383	181,786
コマーシャル・ペーパー	95,994	10,999
1年内償還予定の社債	3,229	3,361
未払法人税等	20,063	26,544
引当金	15,743	7,491
その他	232,830	280,475
流動負債合計	658,744	679,695
固定負債		
社債	386,062	320,070
長期借入金	303,982	262,720
退職給付引当金	63,993	66,882
その他の引当金	6,173	6,212
その他	156,719	154,578
固定負債合計	916,931	810,464
負債合計	1,575,675	1,490,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,419	81,412
利益剰余金	823,437	821,519
自己株式	3,163	2,985
株主資本合計	1,003,739	1,001,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,548	7,252
繰延ヘッジ損益	359	1,285
土地再評価差額金	4,713	4,713
為替換算調整勘定	53,189	43,341
評価・換算差額等合計	44,994	39,516
新株予約権	228	207
少数株主持分	200,626	196,352
純資産合計	1,159,600	1,159,036
負債純資産合計	2,735,276	2,649,197

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	1,602,854	1,549,179
売上原価	964,832	909,776
売上総利益	638,021	639,403
販売費及び一般管理費	¹ 524,345	¹ 519,433
営業利益	113,675	119,969
営業外収益		
受取利息	1,022	2,914
受取配当金	2,221	3,565
持分法による投資利益	9,750	7,945
その他	3,507	2,633
営業外収益合計	16,501	17,059
営業外費用		
支払利息	16,250	16,176
為替差損	3,477	-
その他	3,012	5,287
営業外費用合計	22,740	21,463
経常利益	107,437	115,566
特別利益		
固定資産売却益	3,689	16,227
投資有価証券売却益	7,121	1,619
関係会社株式売却益	122	15,543
その他	3,884	4,345
特別利益合計	14,817	37,735
特別損失		
固定資産除却損	3,729	1,712
固定資産売却損	411	760
減損損失	-	6,842
投資有価証券評価損	3,301	22,310
投資有価証券売却損	104	-
関係会社株式売却損	6,392	4,175
在外会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	7,568	-
退職給付制度改定損	6,987	-
過年度損益修正損	² 5,300	-
事業構造改善費用	2,097	4,298
東日本大震災関連損失	-	³ 18,455
その他	9,974	9,651
特別損失合計	45,868	68,206
税金等調整前四半期純利益	76,385	85,094
法人税等	⁴ 45,247	⁴ 44,862
過年度法人税等調整額	² 1,169	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,232
少数株主利益	5,752	13,303
四半期純利益	24,216	26,928

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	592,676	547,734
売上原価	356,812	317,729
売上総利益	235,863	230,005
販売費及び一般管理費	¹ 182,014	¹ 182,847
営業利益	53,849	47,157
営業外収益		
受取利息	271	1,403
受取配当金	327	197
持分法による投資利益	2,172	2,243
為替差益	741	-
その他	203	754
営業外収益合計	3,716	4,599
営業外費用		
支払利息	5,421	5,400
為替差損	-	2,067
その他	1,006	1,282
営業外費用合計	6,427	8,749
経常利益	51,138	43,006
特別利益		
固定資産売却益	1,087	2,580
投資有価証券売却益	321	0
関係会社株式売却益	-	8,939
事業整理損失引当金戻入額	2,719	-
在外会社清算損失引当金戻入額	7,534	-
その他	1,870	2,405
特別利益合計	13,534	13,925
特別損失		
固定資産除却損	930	782
固定資産売却損	124	177
減損損失	-	5,148
投資有価証券評価損	579	18,795
関係会社株式売却損	2,567	-
在外会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	7,568	-
事業構造改善費用	2,097	-
その他	1,198	7,105
特別損失合計	15,067	32,010
税金等調整前四半期純利益	49,605	24,921
法人税等	² 30,084	² 12,087
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,834
少数株主利益	2,460	3,846
四半期純利益	17,060	8,987

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,385	85,094
減価償却費	76,919	76,535
減損損失	-	6,842
のれん償却額	25,759	28,163
受取利息及び受取配当金	3,243	6,480
持分法による投資損益(は益)	9,750	7,945
支払利息	16,250	16,176
為替差損益(は益)	1,579	288
固定資産売却益	-	16,227
固定資産除売却損	4,140	1,907
投資有価証券売却益	7,121	1,619
投資有価証券評価損	-	22,310
関係会社株式売却益	-	15,543
関係会社株式売却損	6,392	4,175
売上債権の増減額(は増加)	80,096	80,092
たな卸資産の増減額(は増加)	6,878	9,045
仕入債務の増減額(は減少)	2,012	19,739
未払酒税の増減額(は減少)	36,212	31,164
未払消費税等の増減額(は減少)	5,274	687
預り金の増減額(は減少)	17,594	7,322
その他	947	9,040
小計	200,382	214,852
利息及び配当金の受取額	10,603	14,741
利息の支払額	16,527	17,058
法人税等の支払額	27,622	51,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,835	161,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	84,417	61,883
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,083	20,529
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	86,545	246,355
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,986	11,407
子会社株式の取得による支出	6,315	886
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	41,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	703	71,339
その他	2,800	5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,704	252,407

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,027	23,001
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	44,998	84,994
長期借入れによる収入	41,594	129,609
長期借入金の返済による支出	103,574	90,952
社債の発行による収入	-	70,000
社債の償還による支出	4,880	5,063
少数株主への子会社減資による支出	2,058	-
デリバティブ決済による収入	12,585	-
自己株式の取得による支出	280	364
自己株式の売却による収入	58	174
配当金の支払額	22,878	25,009
少数株主への配当金の支払額	5,132	5,997
その他	1,331	4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,925	130,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,877	3,275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,672	35,732
現金及び現金同等物の期首残高	118,797	45,278
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	55
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 75,125	1 81,065

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、キリンビバレッジ㈱の子会社1社は新規設立により、連結の範囲に含めております。また、LION PTY LTDの子会社8社、協和発酵キリン㈱の子会社2社は売却により、キリン物流㈱の子会社11社、協和発酵キリン㈱の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、協和発酵キリン㈱の子会社11社、Trade Ocean Holdings Sdn.Bhd.及びその子会社2社、WONDERFARM Biscuits & Confectionery Sdn. Bhd.は取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。なお、Trade Ocean Holdings Sdn.Bhd.はInterfood Shareholding Company等を子会社とする持株会社であります。また、協和発酵キリン㈱の子会社1社、KIRIN AUSTRALIA PTY.LTD.は売却により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、Kirin Holdings Investments Brasil Participações S.A.、Kirin Holdings USA, Inc.は新規設立により、それぞれ連結の範囲に含めております。また、メルシャン㈱の子会社2社、キリンビバレッジ㈱の子会社4社は売却により、LION PTY LTDの子会社4社は合併により、キリンエンジニアリング㈱の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 242社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、Fraser and Neave Limitedは追加取得により、持分法適用の範囲に含めております。また、協和発酵キリン㈱の関連会社2社、大連大雪?酒股?有限公司は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、協和発酵キリン㈱の関連会社1社は取得により持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、華耀投資有限公司(第4四半期連結会計期間に華潤麒麟飲料(大中華)有限公司へ社名変更予定)は設立により持分法適用の範囲に含めております。また、トキタ種苗㈱、メルシャン㈱の関連会社1社は売却により、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 19社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は109百万円、経常利益は95百万円、税金等調整前四半期純利益は1,575百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,854百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外費用の「為替差損」(当第3四半期連結累計期間2,087百万円)は、重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1	前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前第3四半期連結累計期間3,689百万円)、「投資有価証券評価損」(前第3四半期連結累計期間3,301百万円)、「関係会社株式売却益」(前第3四半期連結累計期間122百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
2	前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「デリバティブ決済による収入」(当第3四半期連結累計期間257百万円)は、重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた特別利益の「事業整理損失引当金戻入額」(当第3四半期連結会計期間2,000百万円)は、重要性が減少したため、当第3四半期連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。
2	前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「関係会社株式売却損」(当第3四半期連結会計期間2,218百万円)は、重要性が減少したため、当第3四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
3	前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「事業構造改善費用」(当第3四半期連結会計期間2,054百万円)は、重要性が減少したため、当第3四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
4	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,381百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,190,661百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 113,222百万円 退職給付費用 10,888 労務費 99,295	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 107,102百万円 退職給付費用 10,974 労務費 102,643
2 過年度損益修正損、過年度法人税等調整額 「追加情報」に記載のとおり、連結子会社であるメルシャン(株)における過年度決算訂正に伴う損失額を計上しております。	3 東日本大震災関連損失は、東日本大震災により被災した設備の修繕費及び損傷した棚卸資産の評価損・廃棄損、実施しなかった広告に係る費用並びに操業停止期間中の製造固定費等であります。
4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 38,644百万円 退職給付費用 3,600 労務費 34,289	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 41,327百万円 退職給付費用 3,697 労務費 34,582
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
81,953百万円	85,583百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
360	399
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
6,990	4,962
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等
180	237
短期借入金(当座借越)	短期借入金(当座借越)
17	3
現金及び現金同等物	証券会社預け金
75,125	286
	現金及び現金同等物
	81,065

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 965,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,158,132株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 228百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 12,025百万円

1株当たり配当額 12円50銭

基準日 平成22年12月31日

効力発生日 平成23年3月30日

配当の原資 利益剰余金

平成23年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 12,984百万円

1株当たり配当額 13円50銭

基準日 平成23年6月30日

効力発生日 平成23年9月5日

配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	299,256	187,388	50,544	55,487	592,676	-	592,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,278	1,658	71	9,388	19,398	(19,398)	-
計	307,534	189,047	50,616	64,876	612,074	(19,398)	592,676
営業利益	38,865	6,518	9,162	3,700	58,247	(4,398)	53,849

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	813,472	462,396	153,927	173,057	1,602,854	-	1,602,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,776	4,483	167	25,194	50,621	(50,621)	-
計	834,249	466,879	154,094	198,251	1,653,476	(50,621)	1,602,854
営業利益	84,329	9,024	28,900	6,432	128,687	(15,011)	113,675

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	472,311	105,499	14,865	592,676	-	592,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,814	697	2,138	10,650	(10,650)	-
計	480,125	106,197	17,004	603,326	(10,650)	592,676
営業利益	55,944	641	2,093	58,679	(4,830)	53,849

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,273,749	282,077	47,027	1,602,854	-	1,602,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,851	2,833	6,484	33,168	(33,168)	-
計	1,297,601	284,910	53,511	1,636,023	(33,168)	1,602,854
営業利益	109,348	15,070	5,128	129,547	(15,871)	113,675

(注) 1 国又は地域は、地理的の近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	112,685	21,807	134,492
連結売上高(百万円)	-	-	592,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	3.7	22.7

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	303,756	66,737	370,493
連結売上高(百万円)	-	-	1,602,854
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	4.1	23.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「国内酒類」事業を営む麒麟麦酒㈱、「国内飲料」事業を営むキリンビバレッジ㈱、「海外酒類・飲料」事業を営むLION PTY LTD、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各事業会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社の単位を重視し、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業会社を結合し、「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「国内酒類」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「国内飲料」は清涼飲料の製造・販売を行っております。

「海外酒類・飲料」は海外におけるビール、洋酒、清涼飲料、乳製品等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「国内酒類」「国内飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・パイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	636,370	236,301	347,699	254,084	74,723	-	1,549,179
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,611	2,357	755	8,273	21,790	59,788	-
計	662,981	238,658	348,455	262,358	96,514	59,788	1,549,179
セグメント利益	56,935	3,231	15,036	40,644	4,860	738	119,969

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 738百万円には、セグメント間取引消去14,539百万円、

各報告セグメントに配分していない全社費用 15,277百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	244,061	90,554	115,186	72,897	25,034	-	547,734
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,598	548	334	3,093	7,038	20,613	-
計	253,659	91,102	115,520	75,991	32,073	20,613	547,734
セグメント利益	28,037	4,312	3,584	9,316	1,672	234	47,157

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額234百万円には、セグメント間取引消去5,478百万円、

各報告セグメントに配分していない全社費用 5,244百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準

第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	85,583	85,583	
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	360	363	3
関連会社株式	212,840	468,187	255,346
その他有価証券	115,365	115,365	
(3)コマーシャル・ペーパー	95,994	95,994	
(4)社債	386,062	398,024	11,961
(5)長期借入金	303,982	308,002	4,019

(注)1.金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップによる元利金の合計額

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価証券	
非上場株式(関連会社株式等)	86,521
非上場株式(その他有価証券)	182,627
その他	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	93,935	115,150	21,214
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	215	215	0
(3) その他			
合計	94,150	115,365	21,214

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 996.78円	1株当たり純資産額 1,000.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25.41円	1株当たり四半期純利益金額 28.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 27.58円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	24,216	26,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	24,216	26,928
期中平均株式数(千株)	953,218	961,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		397
(うち少数株主利益(百万円))	()	(9)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	()	(40)
(うち持分法による投資利益(百万円))	()	(25)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額(百万円))	()	(322)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.34円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 9.02円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	17,060	8,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,060	8,987
期中平均株式数(千株)	953,187	961,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		315
(うち少数株主利益(百万円))	()	()
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	()	()
(うち持分法による投資利益(百万円))	()	(6)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額(百万円))	()	(322)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>(スキンカリオール・グループの株式の追加取得(100%子会社化)について)</p> <p>当社は、ブラジル第2位のビール事業及び同第3位の炭酸飲料を含む清涼飲料事業を展開するスキンカリオール・グループ企業群の筆頭株主であるSchincariol Participações e Representações S.A. (以下、スキンカリオール社)の発行済株式総数の49.54%を保有するJadangil Participações e Representações Ltda. (以下、ジャダンジル社)発行済全株式を平成23年11月4日に取得しました。また、ジャダンジル社株主等が直接保有するスキンカリオール社株式(議決権比率0.01%未満)をあわせて取得しました。</p> <p>当社は、スキンカリオール社の発行済株式総数の50.45%を保有するAleadri-Schinni Participações e Representações S.A. (以下、アレアドリ社)発行済全株式を平成23年8月2日に取得し保有しておりますが、これとあわせ、平成23年11月4日よりスキンカリオール社株式を100%保有することとなります。この追加取得により、スキンカリオール・グループを当社の100%子会社としてガバナンスを強化するとともに、成長著しいブラジル市場における同グループの競争力強化、シナジー創出を図り、当社グループのさらなる成長の実現を目指します。</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業内容</p> <p>被取得企業の名称 : Schincariol Participações e Representações S.A 事業内容 : 持株会社(子会社を通じたビール及び清涼飲料の製造・販売) 連結純資産 : 2,024百万リアル (2010年12月末時点) 連結総資産 : 4,463百万リアル (2010年12月末時点) 連結純売上高 : 2,854百万リアル (2010年12月末時点)</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>上記参照</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p>平成23年10月11日</p> <p>平成23年8月2日のアレアドリ社株式取得につき、ジャダンジル社が現地裁判所に対して仮処分申請を行い、平成23年8月4日に下級審で差止命令が下されましたが、控訴審において当社の異議申立が認められ、平成23年10月11日に当該命令は取り消されております。当該取り消しにより、アレアドリ社に対する当社の株主権行使が可能となり、スキンカリオール社の50.45%の議決権を取得したため、同日をもって企業結合日としております。なお、当社の第3四半期連結会計期間末においては株主権行使が差し止められていたことにより、当社の第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、アレアドリ社、スキンカリオール社及びスキンカリオール・グループ企業群を連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p>株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称</p> <p>Schincariol Participações e Representações S.A</p> <p>(6) 取得した議決権比率</p> <p>100%</p> <p>(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠</p> <p>当社による現金を対価とした株式取得であるため。</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価 合計6,298百万リアル</p> <p>アレアドリ社発行済全株式、ジャダンジル社発行済全株式、及びジャダンジル社株主等が直接保有するスキンカリオール社株式の取得の対価であります。</p> <p>取得原価は現時点で未確定であります。</p>

2【その他】

平成23年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,984百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年9月5日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

麒麟ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月11日にスキンカリオール・グループを子会社とし、平成23年11月4日に同グループの株式の追加取得を行い完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。